

(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	全国平均 (2 年 度)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	89.0	89.2	89.6	90.4	91.1	87.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	70.2	69.4	68.5	67.8	66.9	70.3
財 務 比 率	固 定 比 率	126.7	128.6	130.8	133.3	136.1	124.6
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	92.5	92.4	92.6	93.5	94.2	91.3
	流 動 比 率	285.9	316.2	321.2	292.4	266.6	306.1
	当 座 比 率	278.6	295.6	305.7	283.8	258.0	290.2
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.106	0.107	0.107	0.107	0.107	0.106

(注) 全国平均は、「令和2年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに望ましいとされる100%以下を、固定比率は超えているものの、固定資産対長期資本比率は下回っている。

流動比率は、前年度に比べ30.3ポイント低くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ17.0ポイント低くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率200%以上、当座比率100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度に比べ0.001回小さくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

(4) 施設・管路の更新需要等に係る諸比率

施設・管路の更新状況

(単位 %)

項 目	令和 3 年 度	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度	増 減
有形固定資産減価償却率	50.1	49.3	48.4	47.2	46.1	0.8 P
管 路 経 年 化 率	16.0	14.2	13.2	13.2	13.4	1.8 P
管 路 更 新 率	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	0.0 P

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 0.8 ポイントの増加となっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

管路経年化率は、前年度に比べ 1.8 ポイントの増加となっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。

管路更新率は、前年度と同率になっている。この比率は、管路の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	947,256	967,931	△20,675
減価償却費	2,041,489	1,999,182	42,307
固定資産除却費	62,577	54,295	8,282
引当金の増減額 (△は減少)	△9,813	46,942	△56,755
長期前受金戻入額	△507,597	△480,418	△27,178
受取利息及び受取配当金	△1,709	△1,333	△376
支払利息	254,467	277,631	△23,163
未収金の増減額 (△は増加)	△45,733	△10,636	△35,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,321	△1,635	4,955
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△3,288	599	△3,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	247,115	△119,629	366,744
未払金の増減額 (△は減少)	△57,499	190,477	△247,976
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,915	△3,699	5,613
小計	2,932,502	2,919,709	12,794
利息及び配当金の受取額	1,709	1,333	376
利息の支払額	△254,467	△277,631	23,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,679,744	2,643,411	36,333
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,850,873	△2,282,132	431,259
国庫補助金等の収入	213,689	109,670	104,019
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,425	7,257	4,168
負担金による収入	67,335	51,298	16,036
基金への積立	△156	△170	14
その他投資	4	18	△14
国庫補助金等の返還による支出	△12,430	△9,794	△2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,007	△2,123,852	552,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000	700,000	△100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,226,329	△1,161,009	△65,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,329	△461,009	△165,319
資金の増加額 (又は減少額)	482,409	58,550	423,859
資金期首残高	5,420,928	5,362,379	58,550
資金期末残高	5,903,337	5,420,928	482,409

業務活動によるキャッシュ・フローは、26億7,974万4千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億7,100万7千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2,632万9千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は 4 億 8,240 万 9 千円の増加となり、資金期末残高は 59 億 333 万 7 千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、投資活動における固定資産の取得による支出、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	6,641,059	6,670,038	28,979	100.4
	(1) 営業収益	6,040,846	6,033,741	△7,105	99.9
	(2) 営業外収益	600,213	636,297	36,084	106.0
支 出	1 水道事業費用	5,734,321	5,525,888	208,433	96.4
	(1) 営業費用	5,294,581	5,102,357	192,224	96.4
	(2) 営業外費用	427,500	422,443	5,057	98.8
	(3) 特別損失	2,240	1,088	1,152	48.6
	(4) 予備費	10,000	0	10,000	0.0
収益の収支差引額		906,738	1,144,150		

2 資本の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本の収入	1,072,450	766,693	—	△305,757	71.5
	(1) 企業債	900,000	600,000	—	△300,000	66.7
	(2) 工事負担金	85,303	86,617	—	1,314	101.5
	(3) 補助金	55,167	55,167	—	0	100.0
	(4) 受託金	31,980	24,909	—	△7,071	77.9
支 出	1 資本の支出	4,055,766	3,545,238	133,990	376,538	87.4
	(1) 建設改良費	2,806,446	2,306,324	133,990	366,133	82.2
	(2) 企業債償還金	1,226,330	1,226,329	—	1	100.0
	(3) 投資	500	156	—	344	31.1
	(4) 返還金	12,490	12,430	—	60	99.5
	(5) 予備費	10,000	0	—	10,000	0.0
資本の収支差引額		△2,983,316	△2,778,545			
資本の収支差引不足額の補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額 194,472 建設改良積立金 950,000 過年度分損益勘定留保資金 40,328 当年度分損益勘定留保資金 1,593,745						

別表 2

経常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	999,757	19.3	1,024,664	20.0	△24,907	97.6
給 料	464,793	9.0	455,907	8.9	8,886	101.9
手 当	199,465	3.9	204,334	4.0	△4,869	97.6
賞与引当金繰入額	73,824	1.4	74,099	1.4	△275	99.6
報 酬	300	0.0	300	0.0	0	100.0
法 定 福 利 費	137,775	2.7	136,683	2.7	1,091	100.8
退 職 給 付 費	123,601	2.4	153,341	3.0	△29,740	80.6
物件費その他の経費	4,179,522	80.7	4,098,927	80.0	80,594	102.0
旅 費	268	0.0	322	0.0	△54	83.2
報 償 費	965	0.0	960	0.0	5	100.5
被 服 費	734	0.0	789	0.0	△55	93.0
備 消 耗 品 費	17,052	0.3	14,991	0.3	2,061	113.7
燃 料 費	4,820	0.1	4,242	0.1	578	113.6
光 熱 水 費	11,230	0.2	10,556	0.2	674	106.4
印 刷 製 本 費	9,393	0.2	8,836	0.2	558	106.3
通 信 運 搬 費	28,157	0.5	28,140	0.5	17	100.1
広 告 料	1,478	0.0	1,553	0.0	△75	95.1
委 託 料	559,231	10.8	576,083	11.2	△16,852	97.1
手 数 料	11,007	0.2	8,757	0.2	2,250	125.7
賃 借 料	71,627	1.4	71,412	1.4	214	100.3
修 繕 費	242,671	4.7	188,009	3.7	54,663	129.1
工 事 請 負 費	189,465	3.7	173,647	3.4	15,818	109.1
路 面 復 旧 費	12,588	0.2	10,278	0.2	2,311	122.5

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
動 力 費	98,750	1.9	92,289	1.8	6,461	107.0
薬 品 費	34,834	0.7	33,004	0.6	1,830	105.5
材 料 費	32,178	0.6	33,734	0.7	△1,555	95.4
補 償 費	0	0.0	26	0.0	△26	皆減
補 助 金	4,800	0.1	5,207	0.1	△407	92.2
会 費 負 担 金	757	0.0	741	0.0	16	102.1
負 担 金	6,908	0.1	13,481	0.3	△6,573	51.2
交 付 金	248	0.0	249	0.0	△2	99.4
受 水 費	432,070	8.3	430,116	8.4	1,954	100.5
交 際 費	15	0.0	63	0.0	△48	23.8
研 修 費	1,095	0.0	489	0.0	606	224.0
食 糧 費	24	0.0	44	0.0	△21	53.6
厚 生 費	2,069	0.0	2,201	0.0	△132	94.0
保 険 料	2,885	0.1	2,609	0.1	277	110.6
公 課 費	431	0.0	409	0.0	22	105.4
貸倒引当金繰入額	5,554	0.1	1,718	0.0	3,836	323.3
有形固定資産 減 価 償 却 費	2,041,489	39.4	1,999,182	39.0	42,307	102.1
固定資産除却費	98,740	1.9	99,172	1.9	△431	99.6
企 業 債 利 息	254,467	4.9	277,631	5.4	△23,163	91.7
雑 支 出	1,520	0.0	7,988	0.2	△6,468	19.0
合 計	5,179,278	100.0	5,123,591	100.0	55,688	101.1

別表 3

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均(2年度)	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	% 89.0	% 89.2	% 89.6	% 90.4	% 91.1	% 87.6	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	70.2	69.4	68.5	67.8	66.9	70.3	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	126.7	128.6	130.8	133.3	136.1	124.6	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固定資産対長期資本比率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.5	92.4	92.6	93.5	94.2	91.3	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	285.9	316.2	321.2	292.4	266.6	306.1	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	278.6	295.6	305.7	283.8	258.0	290.2	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	263.2	274.0	287.9	268.7	243.0	—	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回 0.106	回 0.107	回 0.107	回 0.107	回 0.107	回 0.106	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	0.135	0.139	0.141	0.144	0.147	0.133	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均(2年度)	説明
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.3	118.9	118.7	117.0	117.3	112.6	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.3	118.9	118.7	117.1	117.3	112.4	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	111.6	114.3	114.4	113.2	113.8	102.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。数値が大きいほどよい。
施設・管路更新率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	50.1	49.3	48.4	47.2	46.1	50.3	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	16.0	14.2	13.2	13.2	13.4	—	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合いを示す。
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	—	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示す。
その他の	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	91.9	92.1	91.8	92.1	91.9	90.1	年間総給水量に対して収入となった水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	有効率	$\frac{\text{年間総有収水量} + \text{有効無収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	93.9	94.0	93.8	94.1	93.9	—	年間総給水量に対して有効利用された水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	50.4	51.2	50.6	51.1	51.6	63.1	給水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	56.5	56.6	56.9	58.0	57.8	71.6	給水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	89.3	90.4	88.9	88.1	89.4	88.2	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。数値が大きいほどよい。

(注1) 全国平均は、「令和2年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。(令和3年度は未発表)

(注2) 有効率は、収入となった水量だけでなく、工事に伴う洗管や消火活動など有効利用された水量を含めることにより、業務の状況を表した指標であり、山形市上下水道事業基本計画(後期計画)において目標の一つとして用いているものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 審 査 意 見

令和3年度の公共下水道事業は、生活環境及び地域の良好な水環境の保全並びに浸水対策の推進といった快適で安全な暮らしを実現するため、平成30年3月策定の「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づき、污水管、雨水管及び処理場等の整備など諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、流入水量は 3,037 万 9 千 m^3 で、前年度に比べ 158 万 5 千 m^3 （5.0%）の減少となっている。下水道使用料の徴収対象となる有収水量は 2,314 万 m^3 で、前年度に比べ 12 万 1 千 m^3 （0.5%）の減少となっているものの、不明水量が、著しい集中豪雨があった前年度に比べ 146 万 5 千 m^3 （16.8%）減少した結果、有収率は前年度と比べ 3.4 ポイント高い 76.2%となっている。これまでも不明水量の低減に向け、管渠などへの雨水の流入防止対策に取り組まれているが、基本計画（後期計画）に掲げる有収率 80%台維持を恒常的に達成できるよう、今後も不明水量の低減に努められたい。

污水整備状況等は、処理区域面積で前年度に比べ 4ha（0.1%）増加し 5,871ha となっている。処理区域内人口は、前年度に比べ 1,460 人（0.6%）減少し 235,968 人となっている。普及率は、前年度に比べ 0.1 ポイント高い 97.9%で、利用率は 0.3 ポイント高い 94.2%となっている。利用率は年々向上しているものの処理区域内において約 13,600 人が下水道未利用の状況である。下水道施設の有効活用に向け、引き続き積極的な普及啓発活動に取り組まれたい。

主な整備事業は、污水管渠建設事業として落合町、飯沢等において工事を実施し、雨水管渠建設事業として大野目三丁目、あかねヶ丘一丁目等において工事を実施している。また、処理場及びポンプ場建設事業として、浄化センター脱水機計装設備更新工事や七浦中継ポンプ場耐震補強工事を実施している。

○経営成績

事業収益は 75 億 2,341 万 1 千円、事業費用は 74 億 2,855 万 9 千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ 750 万 2 千円（8.6%）増加し、9,485 万 2 千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ 1 億 6,409 万 9 千円（2.1%）の減少となっている。これは、営業収益、営業外収益が減少したことによる。営業収益、営業外収益のうち、それぞれ減少した主なものは、雨水処理に係る他会計負担金、污水処理に係る他会計負担金である。

事業費用は、前年度に比べ 1 億 7,160 万 2 千円（2.3%）の減少となっている。これは、営業費用、営業外費用が減少したことなどによる。営業費用、営業外費用のうち、それぞれ減少した主な科目は、管渠費、支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 63 万円を加えた 9,548 万 2 千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率で前年度に比べて高くなっているものの、営業収支比率は前年度と同率となっている。

下水道使用料についてみると、長期的な水需要の減少傾向により減収となっている。今後も下水道使用料の大幅な増収を見込むことは難しいことから、引き続き費用の節減等に努められたい。

○財政状態

資産合計は 1,408 億 7,479 万 1 千円、負債合計は 1,338 億 1,481 万 4 千円、資本合計は 70 億 5,997 万 7 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 20 億 9,670 万円（1.5%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却のほか構築物である。

負債合計は、前年度に比べ 21 億 9,155 万 2 千円（1.6%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 9,485 万 2 千円（1.4%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債であり、これは企業債の償還が進んでいることを反映しているものである。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はないが、これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

当年度末における企業債残高は、792 億 3,147 万 4 千円であり、前年度に比べ 27 億 5,585 万 7 千円（3.4%）減少しており、当年度借入額も前年度を下回っているものの、企業債残高は、依然として多額であり、今後数年は、単年度償還額の高止まりが続く状況にある。一方、污水管渠建設事業では老朽施設の改築更新や耐震化、雨水管渠建設事業では幹線管渠の整備推進において、引き続き企業債の借入が見込まれる。企業債の適切な管理と、計画的な事業の執行に努められたい。

また、未収金のうち、下水道使用料は、前年度に比べ 66 万 9 千円（0.4%）の減少となっている。平成30年度からは、民間活力を活用した下水道使用料等徴収業務を含めた上下水道営業等包括委託を実施している。受益者負担の公平性を確保するため、業務委託先と十分な連携のもと、より効果的、効率的な未収金対策となるよう努められたい。

○総括

山形市の公共下水道事業は、供用開始から50年以上が経過し、老朽化した管渠等の更新需要が増加しているなど、経営環境は厳しさを増している。このような状況にあって、経営基盤の強化に向けた取り組みとして、料金センター業務を含む3区分の業務の包括委託の実施により、経営・業務の効率化や財政の健全化を図っている。

今後とも、「ストックマネジメント計画」に基づく施設管理の最適化を進めるとともに、近年、浸水被害の発生リスクが増大していることから、集中豪雨に備えた雨水管渠の整備推進など、災害に強い下水道の構築を図られたい。

令和4年度は、「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」の最終年度となり、污水管渠の整備を概ね完了することなどを目標としているが、計画に掲げる諸施策の着実な実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に取り組まれたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

流入水量、有収水量について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

流入水量、有収水量等年次別推移

項 目	単 位	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 3 0 年度	平 成 2 9 年度	対前年 度比率 3/2
流入水量(A)		30,379	31,964	30,319	29,757	31,212	95.0%
山形市浄化センター	千m ³	14,074	14,709	14,187	13,909	14,230	95.7%
山形県山形浄化センター		16,305	17,255	16,132	15,848	16,983	94.5%
有収水量(B) 山形市浄化センター + 山形県山形浄化センター	千m ³	23,140	23,261	23,110	23,324	23,408	99.5%
不明水量 (A - B)	千m ³	7,239	8,703	7,209	6,433	7,804	83.2%
有収率 (B / A)	%	76.2	72.8	76.2	78.4	75.0	3.4P

流入水量は、前年度に比べ 158 万 5 千m³ (5.0%) 減少し、3,037 万 9 千m³となっている。これは、山形市浄化センターで 63 万 5 千m³ (4.3%)、山形県山形浄化センターで 95 万m³ (5.5%) それぞれ減少したことによる。有収水量は、前年度に比べ 12 万 1 千m³ (0.5%) 減少し、2,314 万m³となっている。

有収率は、前年度に比べ 3.4 ポイント高くなり、76.2%となっている。これは、不明水量が、著しい集中豪雨があった前年度に比べ 146 万 5 千m³ (16.8%) 減少したことによる。

(2) 整備状況

整備事業の主なものとしては、落合町、飯沢等の污水管渠建設事業、大野目三丁目、あかねヶ丘一丁目等の雨水管渠建設事業、浄化センター脱水機計装設備更新工事と七浦中継ポンプ場耐震補強工事の処理場及びポンプ場建設事業があげられる。

公共下水道の汚水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

汚水整備状況及び利用率等年次別推移

項 目	単 位	令 和 ３年度	令 和 ２年度	令 和 元年度	平 成 ３０年度	平 成 ２９年度	対前年 度比率 3/2
認 可 区 域 面 積（Ａ）	ha	5,914	5,914	5,887	5,887	5,887	100.0%
整 備 面 積（Ｂ）	ha	5,871	5,867	5,831	5,825	5,817	100.1%
整 備 率（Ｂ／Ａ）	%	99.3	99.2	99.0	98.9	98.8	0.1P
処 理 区 域 面 積（Ｃ）	ha	5,871	5,867	5,831	5,823	5,815	100.1%
供 用 率（Ｃ／Ａ）	%	99.3	99.2	99.0	98.9	98.8	0.1P
行政区域内人口（Ｄ）	人	240,990	242,647	243,864	245,554	246,951	99.3%
処理区域内人口（Ｅ）	人	235,968	237,428	238,452	239,869	241,165	99.4%
利 用 人 口（Ｆ）	人	222,381	223,045	223,380	223,230	222,957	99.7%
普 及 率（Ｅ／Ｄ）	%	97.9	97.8	97.8	97.7	97.7	0.1P
利用率（水洗化率）（Ｆ／Ｅ）	%	94.2	93.9	93.7	93.1	92.5	0.3P
利 用 戸 数	戸	74,007	73,426	73,088	72,306	71,273	100.8%

処理区域面積は、前年度に比べ 4ha（ 0.1%）増加し、 5,871ha となっている。

普及率は、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなり、 97.9%となっている。

利用率は、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなり、 94.2%となっている。最近５年の推移をみると、平成２９年度に比べて 1.7 ポイント高くなっている。

雨水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

雨水整備状況年次別推移

項 目	単 位	令 和 ３年度	令 和 ２年度	令 和 元年度	平 成 ３０年度	平 成 ２９年度	対前年 度比率 3/2
認 可 区 域 面 積（Ａ）	ha	5,085	5,085	5,051	5,051	5,051	100.0%
整 備 面 積（Ｂ）	ha	1,636	1,585	1,574	1,552	1,540	103.2%
整 備 率（Ｂ／Ａ）	%	32.2	31.2	31.2	30.7	30.5	1.0P

整備面積は、前年度に比べ 51ha（ 3.2%）増加し、 1,636ha となり、整備率は、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなり、 32.2%となっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	4,822,330	64.1	4,859,064	63.2	△36,734	99.2
下水道使用料	4,202,182	55.9	4,215,182	54.8	△13,000	99.7
他会計負担金	617,991	8.2	641,579	8.4	△23,588	96.3
その他営業収益	2,157	0.0	2,303	0.0	△146	93.7
手 数 料	2,128	0.0	2,216	0.0	△88	96.0
その他雑収益	28	0.0	86	0.0	△58	32.9
営 業 外 収 益	2,701,082	35.9	2,828,447	36.8	△127,365	95.5
手 数 料	551	0.0	510	0.0	41	108.1
受取利息及び配当金	519	0.0	678	0.0	△159	76.6
他会計負担金	746,921	9.9	923,378	12.0	△176,457	80.9
長期前受金戻入	1,939,941	25.8	1,899,262	24.7	40,678	102.1
雑 収 益	13,149	0.2	4,618	0.1	8,531	284.7
合 計	7,523,411	100.0	7,687,511	100.0	△164,099	97.9

事業収益は 75 億 2,341 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 6,409 万 9 千円（2.1%）の減少となっている。これは、営業外収益で 1 億 2,736 万 5 千円（4.5%）、営業収益で 3,673 万 4 千円（0.8%）それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、一般会計からの雨水処理に係る他会計負担金で 2,358 万 8 千円（3.7%）、下水道使用料で 1,300 万円（0.3%）それぞれ減少したことなどによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 4,067 万 8 千円（2.1%）増加したものの、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金で 1 億 7,645 万 7 千円（19.1%）減少したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	6,226,588	83.8	6,276,268	82.6	△49,680	99.2
管 渠 費	222,113	3.0	258,907	3.4	△36,795	85.8
処理場及びポンプ場費	444,968	6.0	454,174	6.0	△9,206	98.0
流域下水道費	422,263	5.7	417,752	5.5	4,511	101.1
排水設備費	32,921	0.4	35,744	0.5	△2,823	92.1
業 務 費	161,762	2.2	161,832	2.1	△70	100.0
総 係 費	109,020	1.5	127,217	1.7	△18,197	85.7
減価償却費	4,787,542	64.4	4,786,372	63.0	1,170	100.0
資産減耗費	45,999	0.6	34,270	0.4	11,729	134.2
営業外費用	1,198,695	16.2	1,321,990	17.4	△123,295	90.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,187,783	16.0	1,309,706	17.2	△121,923	90.7
雑 支 出	10,912	0.2	12,284	0.2	△1,372	88.8
特 別 損 失	3,276	0.0	1,903	0.0	1,373	172.1
過年度損益修正損	3,276	0.0	1,903	0.0	1,373	172.1
合 計	7,428,559	100.0	7,600,161	100.0	△171,602	97.7

事業費用は 74 億 2,855 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 7,160 万 2 千円（2.3%）の減少となっている。これは、特別損失で 137 万 3 千円（72.1%）増加したものの、営業外費用で 1 億 2,329 万 5 千円（9.3%）、営業費用で 4,968 万円（0.8%）減少したことによる。

営業費用の減少は、資産減耗費で 1,172 万 9 千円（34.2%）、流域下水道費で 451 万 1 千円（1.1%）増加したものの、管渠費で 3,679 万 5 千円（14.2%）、総係費で 1,819 万 7 千円（14.3%）減少したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債の償還が進んでいることを背景として 1 億 2,192 万 3 千円（9.3%）減少したことなどによる。

特別損失の増加は、過年度損益修正損で 137 万 3 千円（72.1%）増加したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表（税 抜）

（単位 千円・％）

区 分 科 目	令和３年度		令和２年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	184,192	2.5	223,553	2.9	△39,361	82.4
物件費その他の経費	7,241,092	97.5	7,374,705	97.1	△133,613	98.2
合 計	7,425,283	100.0	7,598,258	100.0	△172,974	97.7

人件費は１億 8,419 万 2 千円で、前年度に比べ 3,936 万 1 千円（17.6％）の減少となっており、経常費用に占める割合は 2.5％で、前年度より 0.4 ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で 1,394 万 9 千円（37.8％）、給料で 1,114 万 1 千円（11.0％）減少したことなどによる。

（P51 審査資料 別表 2 経常費用節別比較表参照）

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年 度比率
経 常 収 益	7,523,411	7,687,511	△164,099	97.9
営 業 収 益	4,822,330	4,859,064	△36,734	99.2
営 業 外 収 益	2,701,082	2,828,447	△127,365	95.5
経 常 費 用	7,425,283	7,598,258	△172,974	97.7
営 業 費 用	6,226,588	6,276,268	△49,680	99.2
営 業 外 費 用	1,198,695	1,321,990	△123,295	90.7
経 常 利 益	98,128	89,253	8,875	109.9
特 別 損 失	3,276	1,903	1,373	172.1
当年度純利益	94,852	87,350	7,502	108.6
前年度繰越利益剰余金	630	280	350	224.9
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当年度未処分利益 剰 余 金	95,482	87,630	7,852	109.0

経常収益は75億2,341万1千円で、前年度に比べ1億6,409万9千円(2.1%)の減少となっている。また、経常費用は74億2,528万3千円で、前年度に比べ1億7,297万4千円(2.3%)の減少となっている。この結果、経常利益は9,812万8千円で、前年度に比べ887万5千円(9.9%)の増加となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失327万6千円を減じた9,485万2千円で、前年度に比べ750万2千円(8.6%)の増加となっている。これに前年度繰越利益剰余金63万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、9,548万2千円となっている。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	全国平均 (2年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.3	101.1	101.2	101.1	103.6	105.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.3	101.2	101.2	101.2	103.6	105.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.4	77.4	77.1	76.6	79.3	66.0

(注) 全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度と同率となっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

(P53 審査資料 別表3 経営分析表参照)

使用料単価（有収水量 1 m³当たりの下水道使用料等の収益）、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用）などの最近 5 年の状況は、次表のとおりである。

使 用 料 単 価 、 汚 水 処 理 原 価 （ 税 抜 ）

項 目	単位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	全国平均 (2 年 度)
使 用 料 単 価	円／m ³	181.60	181.21	183.44	183.59	184.01	159.63
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	178.06	177.72	180.20	180.35	172.05	162.07
差 引 額	円／m ³	3.54	3.49	3.24	3.24	11.96	△2.4
経 費 回 収 率	%	102.0	102.0	101.8	101.8	107.0	98.5
有 収 水 量	千m ³	23,140	23,261	23,110	23,324	23,408	
当 年 度 純 利 益	千円	94,852	87,350	96,714	91,527	289,554	

（注）全国平均は、「令和 2 年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均によるものであるが、対象としている事業範囲が異なるため、比較には注意が必要である。

使用料単価は 181 円 60 銭で、前年度に比べ 39 銭の増加、汚水処理原価は 178 円 6 銭で、34 銭の増加となっている。この結果、1 m³当たり 3 円 54 銭の差益が生じ、経費回収率は 102.0%で、前年度と同率となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 等 比 較 （ 税 抜 ）

（単位 %・円）

科 目		令和 3 年度		令和 2 年度		増減(円)
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費	給 料	2. 2	3. 89	2. 4	4. 35	△0. 46
	手 当	0. 6	1. 00	0. 8	1. 37	△0. 37
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	0. 4	0. 68	0. 4	0. 76	△0. 08
	退 職 給 付 費	0. 5	0. 99	0. 9	1. 58	△0. 59
	法 定 福 利 費	0. 6	1. 08	0. 7	1. 26	△0. 18
	計	4. 3	7. 64	5. 2	9. 32	△1. 68
支 払 利 息		18. 4	32. 74	20. 3	36. 08	△3. 34
減 価 償 却 費		50. 0	89. 01	47. 5	84. 48	4. 53
動 力 費		1. 5	2. 64	1. 4	2. 50	0. 14
修 繕 費		1. 5	2. 77	2. 1	3. 70	△0. 93
材 料 費		1. 2	2. 10	1. 5	2. 58	△0. 48
薬 品 費		0. 1	0. 15	0. 1	0. 14	0. 01
委 託 料		9. 2	16. 38	9. 1	16. 15	0. 23
流域下水道維持管理負担金		10. 2	18. 25	10. 1	17. 96	0. 29
そ の 他		3. 6	6. 38	2. 7	4. 82	1. 56
合 計 （ 汚 水 処 理 原 価 ）		100. 0	178. 06	100. 0	177. 72	0. 34
職員 1 人当たり処理区域内人口(人)		5, 899		5, 653		246
損益勘定所属職員 1 人当たり有収水量(m ³)		1, 157, 006		1, 057, 318		99, 688
損益勘定所属職員 1 人当たり営業収益(千円)		241, 116		220, 867		20, 250
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	20		22		△2
	資 本 勘 定 所 属 (人)	20		20		0

汚水処理原価が前年度に比べ 34 銭の増加となっている。これは、対象経費となる支払利息が減少したものの、減価償却費が増加したことなどによる。